



4 郡上下経第 183 号  
令和 4 年 5 月 16 日

郡山市上下水道事業経営審議会  
会 長 中 野 和 典 様

郡山市長 品川 萬里

## 上下水道事業のあり方について（諮問）

本市の水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の健全な経営を図るため、郡山市上下水道事業経営審議会条例第 1 条の規定に基づき、下記の事項について意見を求めます。

### 記

#### 1 諮問事項

上下水道事業のあり方について

- ・水道料金及び下水道使用料等の算定について
- ・財政基盤強化のための資産活用策について
- ・DX推進型の事業運営について
- ・上下水道事業の広域化について

#### 2 諮問理由

上下水道は、安全・安心な水の供給、公共用水域の水質保全、浸水被害の軽減及び生活環境の改善などを担い、快適な暮らしに欠かせない都市施設であり、市民生活や産業活動の向上に重要な役割を果たしております。

本市の水道事業は、1912（明治 45）年に近代水道として豊田浄水場から給水を開始し、2020（令和 2）年度の上水道普及率は 96.3%に達しており、コスト縮減を図りつつ維持管理を中心とした事業の中で、災害に強い水道施設の整備を計画的に進めているところであります。

また、下水道事業は、1958（昭和 33）年に事業を開始し、農業集落排水事業等を含めた汚水処理においては 2020 年度末の汚水処理人口普及率は 90.7%に達し、引き続き地域特性や経済性を考慮した整備を進めているところであります。

雨水処理においては、2014（平成 26）年 9 月に策定した「郡山市ゲリラ豪雨対策 9 年プラン」の最終年度として、今年度、小原田貯留管など雨水貯留施設が完成予定であり大きな効果が期待されているところであります。

今後の上下水道事業の経営においては、バックキャスト思考に基づく 2025 年問題はもとより 2030、2040、2050 年の各問題を見据え、人口の減少に伴う収益の減少が見込まれる一方、保有する施設の老朽化に伴う更新費用の増加や頻発する自然災害、引き続き影響拡大が懸念される新型コロナウイルス感染症への迅速な対策、更に COP26 など気候変動抑制の観点からの取り組みや未利用資産の活用を図るため、「誰一人取り残されない」SDGs の基本理念のもと弾力性と持続性を持った事業運営とともに、未来志向の DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用などの基盤強化が求められております。

つきましては、上下水道事業の経営について、多角的な視点から御意見をいただきたく、諮問するものであります。